

台湾情報誌

交流

2017年10月 *vol.919*

公益財団法人 日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

中国国民党の
党主席選挙に関する一考察



交流

2017年10月
vol. 919

目次

CONTENTS

中国国民党の党主席選挙に関する一考察…………… 1 (松本 充豊)	
Computex2017 & InnoVEX2017 レポート〈4〉 2年目を迎えたベンチャーイベント InnoVEXとSmarTEXエリアの注目製品…………… 12 (吉村 章)	
日本語パートナーズ《台湾第一期》活動のご紹介(2)…………… 22 (那須 英夫, 神尾 秀子)	
台湾情勢(2017年8月~9月) 転換期を迎えた台湾内政…………… 30 —頼清徳・行政院長就任, 呉敦義・国民党主席体制発足— (大磯 光範)	
日本台湾交流協会事業月間報告…………… 35	

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

中国国民党の党主席選挙に関する一考察

松本充豊（京都女子大学教授）

はじめに

台湾の最大野党・中国国民党（国民党）では、2017年5月20日に党主席（党首）選挙が行われた。開票の結果、前副総統の呉敦義が1回目の投票で過半数を制し、現職の洪秀柱主席らを破って勝利をおさめた。呉敦義は同年8月20日に開かれた第20期第1回全国代表大会（党大会）で、党主席に就任した。

今回の選挙には合計6名が立候補した。国民党の党主席選挙に党員投票制が導入され、相対多数決制で実施されるようになったのは、2001年のことである。それ以来、6名の候補者がしのぎを削る争いとなったのは、今回が初めてである。

国民党は2016年のダブル選挙で惨敗した。総統選挙に敗れて政権を失っただけでなく、立法委員選挙でも議席を大きく減らし、壊滅的な打撃を受けた。その後も同党に対する支持率は低迷し、党勢が回復する兆しは見えていない。また、国民党は深刻な財政難に陥っており、これまで同党を支えてきた党資産も失われる公算が高い。このように考えると、なぜ過去に例のないほどの多くの候補者が今回の党主席選挙に立候補したのだろうか、という疑問が湧いてくる。国民党の党首の座を手にしたところで、その前途は多難であるといわざるを得ない。だとすれば、候補者に名乗りを上げた6名にとって、立候補することに果たしてどのような魅力があったのだろうか。

ここで、いくつかの可能性を考えてみたい。まず有力候補と泡沫候補は区別しておく。各候補者の力量の違いは、やはり無視できないからである。泡沫候補の場合、そもそも立候補の目的が当選で

はなく、立候補そのものにあるのかもしれない。党主席選挙に立候補した実績をもとに、党内での知名度を高め、少しでも影響力の拡大につなげたいとの思惑から立候補したのかもしれない。

これに対して、有力候補の場合は、やはり2020年の次期ダブル選挙を見据えての行動であると考えられる。来年（2018年）の統一地方選挙での勝利、少なくとも善戦することが前提となるが、今回党主席の座を手中に収めた者が、次期総統選挙では公認候補となる可能性が高い。なぜなら、後述するように、近年二大政党（民進党・国民党）では党首が総統選挙の公認候補となる傾向が明確になっているからである。国民党の党主席の任期は4年である。次期総統の座を狙うのであれば、この段階で党主席になっておくことがほぼ必須の条件となる。そして、当選の暁には、総統としてその任期中は与党の党首を自動的に兼任することになる。総統在任中は党組織を掌握するとともに、党主席選挙に煩わされることなく政権運営に専念できる。この点については国民党だけでなく民進党も同様である。

さらに、国民党には中国とのパイプがある。これは、民進党との対抗上、国民党が独占する重要なツールである。現在、民進党の蔡英文政権が「92年コンセンサス」を受け入れないことを理由に、中国側は同政権との対話をストップしている。他方、国民党であれば中国側との対話が可能である。党主席には訪中して習近平総書記と会談する道も開かれている。ただし、馬英九政権が進めた過度な対中国接近に世論が猛反発した経験を想起すれば、中国とのパイプとは国民党にとってリソースにもなれば、足枷にもなりかねない（竹内

2017:12)。リソースにしておくためには、台湾の主体性を重視する多数派世論への配慮が欠かせない。その限りにおいて、国民党が中国と対話を行い、中国側から前向きな対応を引き出すことができれば、党勢の回復さらには2020年の政権奪回にも資することになるだろう。

今回の国民党主席選挙については、すでに本誌本年6月号で大磯光範が紹介し（大磯2017:27-29）、竹内孝之が詳しい分析を披露している（竹内2017）。そこで本稿では、少し違った角度から、国民党の党主席選挙に関わる事柄について考えてみたい。第1節では、「党首選出過程の民主化」という視点から国民党の党主席選挙の歴史を振り返り、2017年選挙の特徴をいくつか指摘しておきたい。第2節では、二大政党において、党主席選挙が次期総統選挙に向けた公認候補選びの前哨戦となっている昨今の状況について検討する。第3節では、国民党だけでなく民進党にも存在する、総統が与党党首を自動的に兼任する党内ルールを取り上げて、国際比較も交えつつ、その背景について台湾の執政制度（統治構造）の制度設計に注目しながら考察する。第4節では、国民党がほぼ独占する中国とのパイプの特徴と、今回の党主席選挙から呉敦義の党主席就任までの党の対中路線をめぐる動きを紹介する。

1. 国民党の党主席選挙

(1) 党主席選挙の歴史

国民党の党主席選挙において、党員による直接投票が実施されたのは2001年のことである。それ以来、今回の党主席選挙まで選挙制度に変更はなかった。日本の自由民主党（自民党）の党首選挙を考察した上神貴佳は、党首選出過程を「包括性」と「競争性」という2つの次元から測定し、包括的かつ競争的な党員投票の実施が通例化することを「党首選出過程の民主化」と定義している（上神、2013:131-146）。本節では、この党首選

出過程の民主化を手掛かりに、国民党の党首選挙の歴史を振り返ってみたい。

国民党が党主席選挙への党員投票制の導入に踏み切ったのは、台湾の民主化の流れに対応したものであり、特に2000年の政権喪失を直接的な契機としている。国民党は「改造」と銘打った党改革を実施、その一環として党内民主化に着手した。李登輝の党主席辞任後、代理主席（党首代行）を務めていた連戦は、同年6月の第15回全国代表大会臨時会議で正式に党主席に選出されると、党主席選挙への党員投票制の導入を決めた。2001年3月、有権者の範囲を党代表から全党員に拡大して党主席選挙が行われた。この選挙では現職の連戦が唯一の候補者となり、97.07%の高い得票率で当選を果たした（投票率97.09%）。事実上の信任投票となったことで、包括的とはいえ競争的ではない党首選挙だった（松本2010:96-99）。

2005年7月に行われた党主席選挙は、台北市長の馬英九と立法院長の王金平の2名の候補者によって争われた（投票率50.17%）。激しい選挙戦の末、馬英九が71.50%の得票率で勝利をおさめた（松本2006）。そして、同年8月の第17回全国代表大会で馬英九は党主席に就任した。以後、最大のライバルとなった馬英九と王金平の関係は、台湾の政治情勢を大きく左右することになり、最終的には2013年の「九月政争（馬王之争）」（馬英九総統による王金平立法院長の追い落とし）に行き着くこととなる。ここで注目しておきたいのは、2005年の党主席選挙は包括性に加えて競争性も高まり、国民党で党首選出過程の民主化が大きく進展したことである。

その後、2007年2月、馬英九主席が台北市長時代に受け取った特別費を私的に流用した疑いで起訴された。これを受けて馬英九が党主席を辞任したことから、同年4月に党主席補欠選挙が行われた。馬英九が支持した呉伯雄と、王金平に近い立法委員の洪秀柱との一騎打ちとなった補欠選挙

では、呉伯雄が87%の得票率で圧勝した（投票率54%）。一方、党主席の辞任と同時に総統選挙への出馬を表明した馬英九は、同年6月の第17回全国代表大会第2回会議で公認候補に選出された（松本 2010：102-104）。馬英九は2008年3月の総統選挙で勝利をおさめ、国民党は政権復帰を果たした。

2009年には、呉伯雄主席の任期（辞任した馬英九主席が残した任期）満了に伴う党主席選挙が実施された。当選直後は「党政分離」を掲げ、国民党から距離を置いた馬英九だったが、政権発足後に頻発した与党所属の立法委員との足並みの乱れを解消するため、馬英九総統は国民党主席の兼任を志向するようになっていた。一方、党内には呉主席の続投を求める勢力も存在した。水面下でのさまざまな駆け引きの末、最終的には候補者が馬総統に一本化され、93.87%の得票率で当選を果たした（投票率56.95%）。国家元首である総統が党内選挙で敗北する事態を回避するための策ではあったが、選挙の競争性が失われ党首選出過程の民主化は後退した。

馬総統は、2012年の総統選挙で再選を果たしたが、その翌年には党主席の任期満了を迎えた。党主席選挙は2013年7月に行われ、唯一立候補した現職の馬主席が91.85%の得票率で再選された（投票率57.86%）。そして、同年11月に開かれた第19回全国党員代表大会において、国民党は党則の主席に関わる規定を修正し、「本党党員が総統であるとき、その総統就任日より本党主席を兼任し、総統を退任する時にその兼任を免じる」という、いわゆる自動兼任の規定を盛り込んだ。以後、国民党が与党である間は（総統である党主席が辞任した場合を除いて）党主席選挙が停止されることになった。

ところが、その一年後、馬総統が党主席を辞任するという事態が起こった。2014年春の「ひまわり運動」をきっかけに馬政権に対する世論の批

判が噴出し、同年末の統一地方選挙では国民党が歴史的な大敗を喫した。同選挙の開票直後、一旦は続投を表明した馬主席だったが、引責辞任を迫る党内からの強烈的な圧力に耐えきれず、馬主席は数日後に辞任を表明した。これに伴い、国民党では新たな党主席を選出する選挙が実施されることになった。この選挙は党主席補欠選挙と位置づけられ、新任の党主席の任期は2017年に予定されている次回党大会までとされた。したがって、後述する2015年と2016年に行われた2回の選挙は、いずれも党主席補欠選挙である。なお、新たな党主席の選出まで、党則の規定に則り第一副主席の呉敦義が代理主席を務めた。

1回目の補欠選挙は馬主席の辞任に伴うもので、2015年1月に行われた。新北市長の朱立倫のみが立候補し、党員投票制の導入以来、過去最高の得票率（99.61%）で当選を果たした（投票率56.34%）。朱立倫は同月19日に党主席に就任した。この後、国民党は、翌年の総統選挙に向けて一旦は立法院副院長の洪秀柱を公認候補に選出したが、最終的には彼女の公認を取り消し、朱立倫主席を新たな公認候補に選出した。しかし、2016年1月のダブル選挙では、総統選挙で朱立倫候補（得票率31.04%）が民進党の蔡英文候補（得票率56.12%）に惨敗を喫し、立法委員選挙でも議席を大幅に減らした。朱主席は開票直後、同党の歴史的な大敗の責任を取って党主席を辞任する意向を表明し、同月19日に正式に党主席を辞任した。代理主席となった副主席の黄敏恵は初の女性代理主席となった。

朱主席の辞任に伴う2回目の補欠選挙は2016年3月に行われた。立候補した4名のうち、有力候補は洪秀柱と黄敏恵の2名だった。洪秀柱が56.48%の得票率で黄敏恵に圧勝し、同党で初の女性の党主席となった。今回の選挙は表面上、複数の候補者が争う形となり、党首選出過程の競争性が回復されたかに見えるが、投票率は41.61%

にとどまり過去最低となった。

(2) 2017年選挙

2017年5月の党主席選挙には過去最多となる6名が立候補した。そのうち、有力候補は現職の洪秀柱、副主席の郝龍斌、そして前副総統の呉敦義の3名だった。「省籍」で見れば、洪秀柱と郝龍斌は外省人、呉敦義は本省人である。しかし、対中政策の路線では、いわゆる「92年コンセンサス」（「九二共識」）をめぐる、近い立場にある呉敦義と郝龍斌が、洪秀柱と対立する構図となっていた。

有力候補たちは、「92年コンセンサス」が兩岸関係の政治的基礎であるとの認識では一致していたが、呉敦義と郝龍斌は、馬英九政権期に国民党が掲げていた「九二共識、一中各表」（92年コンセンサス、一つの中国の中身についてはそれぞれ解釈する）を踏襲する考えを示した。台湾の主体性を重視する台湾の多数派世論を意識して、特に「一中各表」の重要性を強調していた。これに対し、洪秀柱は、前回の総統選挙で「一つの中国を同じく表明する」（「一中同表」）、「台湾と中国大陸は国と国の関係ではない。二国論に反対する」など中国寄りの発言を繰り返したことで知られる人物である。その結果、一旦は手にした公認候補の資格を失ったわけだが、2016年の党主席就任後には、同年9月の第19回全国代表大会第4回会議において、「中華民国憲法の基礎の上に、92年コンセンサス（「九二共識」）を深化させる」としながらも、「一中各表」の文言を削除した新たな政策綱領（「平和政綱」）を採択した。党内では前総統の馬英九をはじめ、「本土派」と呼ばれる本省人の立法委員たちも強く反発した。呉敦義も「一中各表」の重要性を強調し、洪主席を批判してきた一人だった。

選挙戦の序盤、投票資格のある党員は約32万人で、そのうち約9万人を占める「黄復興党部」

の外省人票が鍵を握っていると報じられた（施曉光 2017）。ところが、国民党が公表した選挙結果によると、最終的な有権者数は47.6万人となり、前回（2016年）の補欠選挙の33.7万人に比べて14万人も増加した。投票者数は27.6万人となり前回の14万人からほぼ倍増した（中國國民黨文化傳播委員會 2016；中國國民黨 2017）。副主席の郝龍斌は、2016年の新入党員や党籍回復者の数は1万6700人あまりだったが、2017年には1月20日までのわずか20日の間に約7万人の入党申請があったと明らかにし（即時新聞 2017）、1月1日から9日までの入党者数は506人だったが、9日から20日までに入党者数が何万人も増えたと指摘した（何玉華 2017）。ちなみに、呉敦義が出馬表明したのが1月9日である。

今回、党主席選挙と同時に党代表選挙も実施されたことから、党主席候補だけでなく多くの国民党の政治家が集票活動を行っていた。そこでは、新規党員の勧誘だけでなく、投票資格を失っていた幽霊党員を復活させた可能性がある。このような集票のために動員された党員は「人頭党員」と呼ばれる。選挙期間中、同一の住所を用いて多数の入党や復帰を申請した推薦者が数多くいたとされるが、竹内孝之は、そうした推薦者の多くが呉敦義陣営に属していたことを明らかにしている。そして、人頭党員に党主席選挙で実際に投票させるには、党内の本省人政治家（本土派）の協力が不可欠であり、そのためには前立法院長の王金平との関係が重要だったと指摘している（竹内 2017：9-12）。

党主席選挙では、1回目の投票で呉敦義が14.1万票を獲得して当選した（得票率52.24%）。次点の洪秀柱は5.3万票（得票率19.20%）、郝龍斌は4.4万票（得票率16.03%）となった。投票結果からは、黄復興党部に代表される外省人票が、洪秀柱と郝龍斌の間でほぼ2つに割れた印象を受ける。呉敦義の勝利の決め手となったのは、党の対中政

策を再び「現状維持」を掲げる中道路線に戻すと訴えたこと、そして人頭党員の動員に成功したことだったといえよう。いずれにせよ、今回の党主席選挙は、党首選出選挙の民主化の度合いがかつてないレベルにまで高まった選挙だった。それは、過去最多の6名が立候補した競争性の高さに加えて、人頭党員の動員という「荒業」で有権者（党員）の母集団を拡大させた上での包括性の高さによってもたらされたのである。

2. 党主席選挙と総統選挙

台湾では近年、二大政党のいずれを問わず、各党の党首が総統選挙の公認候補となる傾向が明確になっている。総統選挙の歴史を振り返ってみると、2016年選挙では民進党の蔡英文候補は同党の党首であり、国民党の朱立倫候補も同様だった。2012年選挙では国民党主席を兼任する現職の馬英九候補と、民進党主席だった蔡英文候補が争った。

2008年選挙は少し事情が異なる。国民党の馬英九候補は立候補の時点では党主席ではなかったし、民進党の謝長廷候補は選挙直前に党主席に就任した。同年1月の立法委員選挙での惨敗した民進党では、党主席だった陳水扁総統が引責辞任し、同党の総統候補だった謝長廷がわずか数か月だけ党主席に就任した。民進党の総統候補では、1996年選挙の彭明敏（党主席は施明德）も、2000年選挙の陳水扁（党主席は林義雄）も党主席ではなかった。

このように過去の事例を振り返ると、今では当然のごとく思われがちな、党首が総統選挙の公認候補となるのも、ごく最近の現象であることがわかる。そして、そうした傾向が明確になり始めたのは、2012年選挙以降のことである。ではなぜ、2012年選挙以降なのだろうか。その理由として、選挙制度改革とダブル選挙の実施という制度変化を指摘できる。

台湾では、2005年の第7回憲法改正で、立法委員選挙の選挙制度が日本や韓国と同じ小選挙区比例代表並立制に変更され（立法委員の任期も3年から4年に延長され、定数も半減された）、2008年に新たな選挙制度での最初の選挙が行われた。2000年代に入り、台湾の政党システムではブルー陣営（「泛藍」）とグリーン陣営（「泛綠」）による二大ブロック化が進んでいたが、2008年以降は二大政党制化の流れが明確になった。さらに、2012年には総統選挙と立法委員選挙が同じ日に実施されることになった。短期間に大型選挙を実施することに伴う莫大な社会コストの削減というのが表向きの理由だが、実際には馬英九総統が現職の利点を活かしてゲームのルールを変更したのである。

大統領選挙と議会選挙が同時に行われた場合、有権者は自分が支持する大統領候補と友好的な関係にある政党あるいは議員候補を同時に選ぶとする誘因が強くなると考えられている。そうなれば、政党あるいは議員候補の側も、選挙戦では有権者の間で人気の高い特定の大統領候補への支持を表明し、一体的な選挙活動を展開することで、大統領候補の任期にあやかりとうとするだろう。これはコートテール効果と呼ばれるが、馬総統はダブル選挙の実施により、自らの再選と立法院での過半数議席の維持という「二重の勝利」を収めることに成功した（松本、2012：71-74）。

日本政治を研究する中北浩爾は、近年日本の自民党で「選挙の顔」となる総裁の役割が重要になっていると指摘する。日本でも1994年に衆議院議員選挙の選挙制度が小選挙区比例代表並立制へと改められた。さらに、その下で二大政党の一角を占めるべく、1994年に新進党、1998年には民主党が結成されると、自民党ではそれに対抗して「選挙の顔」となる総裁の役割が重要になりつつあった。そうした潜在的な変化を一気に顕在化させたのが、小泉純一郎の自民党総裁選での勝利だった。

それ以降、自民党総裁選挙では、小泉純一郎ほどではないにせよ、有権者の間で人気が高く、「選挙の顔」となり得る候補者に雪崩を打つという現象が起きるようになったという（中北、2017：51-53）。

日本の執政制度は議院内閣制であり、台湾は半大統領制（後述）であるから、前者の首相と後者の総統の選出方法には大きな違いがある。しかし、台湾でも立法委員選挙に小選挙区比例代表並立制が導入され、その下での二大政党制化が進んでいたこと、さらにダブル選挙で総統と立法委員を選ぶ2つの選挙が事実上一体化したことで、二大政党の各党では「選挙の顔」となる人物が党首に選出され、同党の総統候補として政権を目指すという環境が生まれたと考えられる。そうした変化の主要因を選挙制度改革とダブル選挙の実施に求めるなら、一連の制度変更が一段落した2012年以降、二大政党では党首が総統候補となる傾向が明確になったのも決して偶然ではない。

例えば、2012年のダブル選挙後、民進党では蔡英文主席の引責辞任に伴い、新たな党主席を選ぶ選挙が行われた。このとき、立候補に名乗りを上げた蘇貞昌に対し、党内からは「次期総統選挙の公認候補になるのが、立候補の真の狙いではないのか」との疑念が投げかけられた。今回の国民党の党主席選挙でも、郝龍斌が「神輿を担ぐだけで、神輿には乗らない」と、2020年の次期総統選挙には出馬しないと表明することを迫られた。このように、二大政党内では党主席選挙が次の総統候補選び（党内予備選）の前哨戦として位置づけられるようになっているのである。

3. 総統による与党党首の兼任

(1) 大統領による与党党首の兼任

国民党には、総統に当選した者がその在任中は（自ら辞任しない限り）党首を兼任するという党内ルールがある。実は民進党にも同様のルールが

存在している。奇しくも台湾の二大政党が同種の党内ルールを決めたのは、なぜなのか。そもそも、大統領が与党党首を兼任するのは当たり前ことなのだろうか。本節では、これらの問題を台湾の執政制度である半大統領制の制度設計とのかかわりから考察する。

半大統領制とは、民選大統領及び議会に責任を負う首相という二人の執政長官の存在と、彼らによる権力（行政権）の「分有」を特徴とする。大統領が公選制で選ばれるのは大統領制と同様であり、議会に責任を負う首相の存在は議院内閣制と共通している。しかし、大統領制と議院内閣制では一人の執政長官（前者では大統領、後者では首相）が行政権を独占しているのに対し、半大統領制における大統領と首相はそうではない。大統領と首相による権力の「分有」のあり方は各国によって異なる。ちなみに、半大統領制の代表例とされるのがフランス第五共和制である。

台湾の政治学者である陳宏銘は、半大統領制が採用されている30か国を対象に、大統領による与党党首の兼任状況について分析している。それによると、兼任の割合は「大統領・議院内閣制型」（12か国）では67.6%、「首相・大統領制型」（18か国）では17.6%となっている（陳宏銘 2016：12）。この大統領・議院内閣制型と首相・大統領制型との違いだが、大統領が首相の解任権を持っているが前者であり、そうでないのが後者である。制度設計に着目した場合、台湾の半大統領制がいずれのタイプに属するのかは、現地の政治学者や憲法学者の間でも意見が分かれているが、実際には大統領・議院内閣制型として運用されてきたという認識ではほぼ一致が見られる。台湾の半大統領制を大統領・議院内閣制型と捉えておこなうなら、台湾のように総統が与党党首を兼任している事例は多数派に属することがわかる。しかし同時に、半大統領制において大統領が党首を兼任することは必ずしも自明ではないことも示されている。だ

とすれば、なぜ台湾ではそのような現象が見られるのだろうか。以下では、その背景について考えてみたい。

(2) 執政制度に由来する制約への対応策

台湾の二大政党において、総統による与党党首の兼任(与党期間中の党首選挙の停止)が党内ルールで制度化されることになった理由は、執政制度の制度設計と深くかかわっている。まずは、台湾の半大統領制における総統と行政院長による権力の「分有」のあり方を確認しておきたい。

台湾の場合、軍事、外交、中台関係は総統の専管事項とされるが、行政院が国家の最高行政機関(憲法第53条)であり、行政院長が行政府の首班である。総統が行政院を直接指揮するための制度的なメカニズムは存在せず、重要法案や予算・決算案などを決める行政院院会(閣議)に総統は参加できない。台湾では住民に直接選ばれた総統が事実上の最高リーダーであるとの認識が広く存在しているが(松本 2013)、総統は憲法上限られた権限しか持たないのである。行政院長を立法院の同意なしに任命できる(憲法追加修正条文第3条第1項)ため、総統は人事権を使って行政院長に影響力を行使し、自らの意向をある程度は行政院の政策案に反映させることは可能である。しかし、総統には大統領令を發布する権限がなく、法案提出権もない。政策課題の実現に向けた政策案の立案、及びその立法院での審議(政策決定)にかかわる作業は、行政院に委ねられることになる。

台湾の半大統領制における政策決定は、議院内閣制のそれと類似したものとなる。行政院で立案された政策案は、閣議決定された後に立法院に送付され、議案として審議される。多数与党を前提とすれば、議会の審議において内閣にとって最大の関心事となるのが、議会多数派である与党の支持を如何に獲得するかである(大山 2003:20)。しかし、台湾の総統は政策決定において、行政院

が提出した政策案に与党所属の立法委員の支持を取り付けるための制度的な手段を持たない。大統領制と同様、台湾の半大統領制でも総統と立法委員が別個の選挙で選ばれるため、両者は異なる民主的正統性を持ち、与党議員であっても彼らに総統を支える誘因は乏しい。他方、総統が有する立法院の解散権は立法院で行政院長に対する不信任案が可決されないと行使できず(憲法追加修正条文第2条第4項)、立法院を通過した法案に対する拒否権もない。そのため、総統が与党議員の支持を取り付けるには、非公式な手段もしくは非憲法的な仕組みに頼らざるを得ない。その代表的なものが、与党の政党組織を通じた影響力の行使である。歴代の民選総統が与党党首の兼任という強い誘因に駆られたのも、そのためである。

2000年3月、総統に当選した陳水扁は「全民の総統」と称して民進党の活動から離れた。しかし、陳水扁総統は2002年7月、「党政同歩」をスローガンに民進党主席を兼任した。馬英九も、2008年の総統選挙に立候補した際、当選後も国民党主席を兼任しないと明言していた。馬英九総統は新政府を「全民の政府」と位置づけるとともに、「党政分離」の方針を打ち出して政府主導による政権運営を目指したが、そんな彼も2009年10月に国民党主席に返り咲いた。政府と与党議員との足並みが揃わず、政権運営に支障をきたしたことが、陳総統と馬総統に与党党首の兼任を選択させた理由だった。統合政府(与党が議会過半数を占める状況)という条件に恵まれていた馬総統でさえ、陳総統と同じような課題に直面し、また同じ方向で解決策が模索されたのも偶然ではない。いずれも、台湾の半大統領制の制度設計に由来する制約を克服しようとする試みだった。

総統が与党党首を兼任する方向で収斂した流れは、さらに党内ルールにおけるもう一つの収斂をもたらした。それが総統による与党党首の自動兼任を定めた規定である。民進党では陳総統の党主

席兼任の際に、国民党では2013年の馬總統の党主席再選後に、それぞれ党則に盛り込まれた。国民党が民進党を後追いする格好で収斂したのである。このような措置は、党首選挙への対応に迫られるわずらわしさから現職の總統を解放することになった。總統に一旦就任すれば、再選を目指す際にも与党公認候補の資格がほぼ無条件に保証されることを意味した。

4. 中国とのパイプ

(1) 「国共フォーラム」と党首級会談

国民党の有力政治家たちを党主席選挙での立候補へと駆り立てたもう一つの大きな要因が、中国の共産党との直接的なパイプの存在である。

2000年の政権交代後、民進党の陳水扁政権を「台独」(台湾独立)派として警戒した中国は、同政権による対話の呼びかけに応じず、窓口機関(中国・兩岸関係交流協会(海協会)、台湾・海峡交流基金会(海基会))を通じた中台の政権間レベルでの交流はストップした。その一方で、陳總統の再選後、中国は国民党への直接的な働きかけを開始した。そうして実現したのが、2005年4月の国民党と共産党による歴史的な和解である。国民党の連戦主席が訪中し、共産党の胡錦濤総書記との会談が実現した。会談では対等な立場での対話の再開や、いわゆる「92年コンセンサス」を堅持して「台独」に反対し、「兩岸関係の平和的發展」を促進することなどで一致した。

国共トップ会談での合意にもとづき、国民党は陳政権の頭越しに「国共平台」と呼ばれる交流のプラットフォームによる、共産党との定期的な対話と交流をスタートさせた。国共両党が毎年開催した「兩岸經貿文化論壇」(国共フォーラム)には中国ビジネスに携わる台湾企業も多く参加し、中国側からは貿易や投資での台湾企業に対する優遇措置が示された。また、中国側はこのフォーラムに合せて台湾産のフルーツなど農産品に対する

関税の撤廃を発表、実施するなどした。共産党とのパイプを独占した国民党は、台湾の有権者に向けて政権奪回後の具体的な政策ビジョンを示すだけでなく、野党でありながらも台湾の企業や農民に実利をもたらすことができた。こうした実績が2008年の国民党の政権奪回につながった。

馬英九政権の誕生により、中断されていた中台窓口機関を通じた政権間レベルでの協議・交渉が再開されたが、国共プラットフォームも公式の政権間関係を補完しながら、準公式な中台間の協議・交渉のチャンネルとして存続した。国共フォーラムは、国民党が統一地方選挙で大敗した2014年を除き、過去10回、毎年秋から冬にかけて定期的に開催されてきた。2016年の政権交代後は、洪秀柱主席のもとで「兩岸和平發展論壇」(「兩岸平和發展フォーラム」)に衣替えして、同年11月に中国・北京で開催された。毎年のフォーラムで代表団のリーダーを務めたのが、2008年の政権復帰前には連戦主席(2005年7月に榮譽主席)、馬政権期には呉伯雄主席(2009年10月に榮譽主席)、2014年の馬英九主席辞任後には朱立倫主席、2016年の政権交代後には洪秀柱主席だった。そして、フォーラムの前後には必ず共産党の歴代総書記(胡錦濤、習近平)との党首級会談が開催されていた。

過去の経緯を振り返ると、国民党には野党時代に共産党とのパイプを独占することで、中台関係の改善への道筋をつけて政権奪回に成功した「成功体験」があることがわかる。再び野党に転落した2016年以降も、洪秀柱主席が習近平総書記と会談した実績がある。このことから、今回の党主席選挙に出馬した候補者には、(蔡英文總統が容易にはなし得ない)国民党主席だからこそ実現できる習近平総書記と会談という「特権」を手に入れ、成功体験を再現したいという思惑があったものと推察できる。こうした成功体験や特権の存在こそが、候補者たちを党主席選挙へと駆り立てる

インセンティブとなって、かつてない党首選出過程の民主化の実現につながったといえる。

(2) 「92年コンセンサス」をめぐる争い

ただし、中国とのパイプは、国民党にとってリソースにも足枷にもなり得る。足枷となるのを避けるには、台湾の主体性を重視する多数派世論を意識した、兩岸関係の現状維持という中道路線を掲げておく必要があった。

洪秀柱主席の就任後、国民党の対中路線は中国寄りに大きく傾いた。洪主席は、党の政策綱領から「一中各表」の文言を削除し、新たに中国との「平和協定」を盛り込んだ政治綱領（「平和政綱」）を採択した。党内からは本土派を中心に反発の聲が上がり、呉敦義も『九二共識、一中各表』の8文字を切り離すことなどできない。台湾には後半の『一中各表』が非常に重要だ」と強調し、党執行部を批判した。

呉敦義は、党主席選挙の選挙戦でも洪秀柱を批判し、「一中各表」（一つの中国の中身についてはそれぞれ解釈する）を内容とする「92年コンセンサス」の堅持と、兩岸関係の現状維持を主張した。中国との平和協定には一切触れなかった。他方、統一派寄りの言動を強めた洪主席は、（本省人の呉敦義が党主席になれば）「中国国民党が台湾国民党になってしまう」といった発言を繰り返し、呉敦義を牽制したが、呉敦義は「台湾国民党」への改称を否定した。むしろ「中国」という二文字を冠した国民党の正式名称は「資産」と述べるなど（竹内 2017: 1-2, 8）、「中国」の二文字が中国とのパイプを維持し、民進党との差別化を図る上でも有用であると認識していることをうかがわせた。

当選決定直後の記者会見で、呉敦義は「必ず『一中各表的九二共識』を尊重し、兩岸の平和的發展を確保する礎石とし・・・（中略）・・・兩岸の平和的發展を強固なものにする」と表明した（戴祺

修 2017）。この「一中各表的九二共識」という表現は、呉敦義が選挙戦の中で何度も口にしていたものである。一見、「九二共識、一中各表」と変わらないように思われるが、「一中各表的九二共識」と表現すると「92年コンセンサス」の内容が国民党の主張である「一中各表」に限定されてしまう。中国はこれまで「一中各表」をはっきりとは容認しておらず、あいまいにしてきた。中国にとって「一つの中国」とは中華人民共和国であり、「一中各表」を認めると「中華民国」の存在を受け入れたとの印象を与えかねないからである。

呉敦義が選挙期間中、「一中各表的九二共識」という発言を繰り返し、平和協定にも一切触れなかったことに、中国側は不快感を抱いていたとされる。呉敦義の当選を祝う習総書記からの祝電の到着が遅れ、その中で「您」という敬称ではなく「你」が使われていたのは、その表れだとする見方もある（高遠美 2017）。呉敦義が返礼として国民党主席当選者の名義で習総書記に宛てた電報には、「92年コンセンサス」の国民党の主張が記載されていた。

ところが、8月20日の党大会での党主席就任演説の中で、呉敦義は「一中各表」という文言を用いなかった。「将来我々は『九二共識』の基礎の上に、台独に断固反対し・・・（中略）・・・国共フォーラム（原文では「経貿文化與和平論壇」）を通じてセカンドトラックの対話を維持し、互いの理解を増進させ兩岸の平和ビジョンを検討し、台湾海峡の安定と平和を確保し、台湾人民の幸福をまもる」と述べたのである（中國國民黨文化傳播委員會 2017a）。その一方、呉敦義主席は就任直後、直ちに新たな政策綱領を採択した。「中華民国憲法の枠組みの下で、統一しない、独立しない、武力行使しないという現状を維持し、かつ『九二共識、一中各表』の基礎の上に、兩岸の交流を推進し・・・（中略）・・・台湾海峡の平和と

安定の継続を確保する」ことが謳われ、「平和政綱」にあった「平和協定」の文言も削除され「平和ビジョン」に置き換えられた（中国国民党文化傳播委員會 2017b）。呉主席は「平和政綱」を完全に捨て去り、党の対中政策を再び中道路線に戻したのである。

ところで、呉敦義は党主席当選直後から国共フォーラムへの出席に強い意欲を示していたが、これに対して中国側はある人物を介して2つの条件を伝えてきたという。2つの条件とは、第1に、呉敦義が「92年コンセンサス」に触れる際に、もうこれ以上「一中各表」を強調しないこと、第2に、党主席就任時もしくはその前に、適当な場面で兩岸政策における立場を表明すること、である（仇佩芬 2017）。この報道をもとに判断するなら、呉敦義が党主席就任演説で「一中各表」に触れなかったのは、第1の条件を受け入れたためだと考えられる。しかし、第2の条件では、呉敦義は何の対応も見せなかった。中国側が、呉主席の就任に祝電を寄せなかったのは、そのためかもしれない。なお、呉敦義は後日この件について、党主席就任後に中国側から「党主席への当選から就任までわずか3か月で、祝電は当選当日に送ったため」という連絡を電話で受けたことを明らかにし、「気にする必要はない」と語っている（張嘉明 2017）。

おわりに

今回の国民党党主席選挙は、党首選出過程の民主化がこれまでにないレベルに達した選挙だった。当選を果たした呉敦義が、2020年の総統選挙での公認獲得に向けて大きく前進したことは間違いない。次なる挑戦は来年末に予定される統一地方選挙である。総統候補の座を確実にするには、最低でも善戦と見なし得る結果を残すことが条件となる。現在、国民党では6つの行政院直轄市及び各縣市において、地方組織のトップ（主任委員）

の選出が段階的に進められている。今後は、民進党の対抗馬に勝てる候補者を選び出し、支持票を固めることが急務となる。

他方、呉主席の就任前後の動きから、中国が「92年コンセンサス」をめぐる圧力を強めている相手は、民進党政権だけではないことが明らかになった。呉主席が出席を望む国共フォーラムは開催の目途が立っていない（仇佩芬 2017）。党内での「一中各表」をめぐる争いは一応の決着を見たものの、今後2020年が近づくとつれて、それをめぐる中国との駆け引きが一段と激しさを増すことが予想される。統一地方選挙という関門をクリアして、党主席のまま公認候補として総統選挙への切符を手にするのか、中国とのパイプを政権奪回のためのリソースにできるのか、呉主席の手腕が注目される。

参考文献

（日本語）

- 上神貴佳（2013）『政党政治と不均一な選挙制度—国政・地方政治・党首選出過程』東京大学出版会。
- 大磯光範（2017）「台湾“5・20”—蔡英文総統就任1周年、国民党主席選挙」『交流』No.915（2017年6月）、24-29頁。
- 大山礼子（2003）『比較議会政治論—ウエストミンスターモデルと欧州大陸型モデル』岩波書店。
- 竹内孝之（2017）「台湾国民党の勝利か？中国国民党主席選挙における本省人・呉敦義の当選」アジア経済研究所ウェブサイト（http://www.ide.go.jp/library/Japanese/Research/Region/Asia/Radar/pdf/201707_takeuchi.pdf#search=%27%E7%AB%B9%E5%86%85%E5%AD%9D%E4%B9%8B+%E5%91%89%E6%95%A6%E7%BE%A9%27）。
- 中北浩爾（2017）『自民党—「一強」の実像』中

公新書。

松本充豊 (2006) 『馬英九体制の中国国民党とその課題』『問題と研究』第 34 卷 5 号、48-58 頁。

松本充豊 (2010) 「国民党の政権奪回—馬英九とその選挙戦略」若林正文編『ポスト民主化期の台湾政治—陳水扁政権の 8 年』アジア経済研究所、95-121 頁。

松本充豊 (2012) 「中国国民党と馬英九の戦略」小笠原欣幸・佐藤幸人編著『馬英九再選—2012 年台湾総統選挙の結果とその影響』アジア経済研究所、63-76 頁。

松本充豊 (2013) 「総統をめぐる理想と現実—台湾に現存する民主主義と市民」大賀哲編『北東アジアの市民社会—投企と紐帯』国際書院、49-81 頁。

(中国語)

仇佩芬 (2017) 「【獨家】吳習會中國要求吳敦義：提九二共識『不強調一中各表』」2017 年 07 月 10 日、上報ウェブサイト (http://www.upmedia.mg/news_info.php?SerialNo=20415)。

高達美 (2017) 「吳敦義一中髮夾彎 讓北京冒冷汗 一中各表塞在九二共識之前 成了另類『兩國論』」『財訊雙週刊』第 530 期、54-55 頁。

施曉光 (2017) 「9 萬黃復興大軍 左右黨魁勝負關鍵」自由電子ウェブサイト (<http://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/952107>) 2017 年 1 月

24 日。

戴祺修 (2017) 「當選國民黨主席 吳敦義重申一中各表的九二共識」今日新聞 (NOWnews) ウェブサイト (<https://m.nownews.com/news/2531072>) 2017 年 5 月 20 日。

中國國民黨 (2017) 「106 年本黨主席選舉全國開票一覽表」中国国民党ウェブサイト (http://www.kmt.org.tw/2017/05/106_32.html)。

中國國民黨文化傳播委員會 (2016) 「中國國民黨 105 年黨主席補選選舉結果公告 (105.03.26)」中国国民党ウェブサイト (http://www.kmt.org.tw/2016/03/105_79.html)。

中國國民黨文化傳播委員會 (2017a) 「第 20 屆第一次全代會 吳敦義主席宣誓就職 (106.8.20)」中国国民党ウェブサイト (http://www.kmt.org.tw/2017/08/20_20.html)。

中國國民黨文化傳播委員會 (2017b) 「20 全 1 次會通過政策綱領案 (106.08.20)」中国国民党ウェブサイト (http://www.kmt.org.tw/2017/08/201_20.html)。

張嘉明 (2017) 「一中各表的九二共識遭質疑 吳敦義：歷史事實不容抹滅」自由時報ウェブサイト (<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/2200407>) 2017 年 9 月 21 日。

陳宏銘 (2016) 「半總統制下總統是否兼任黨主席與其黨政關係—比較視野下的馬英九總統任期經驗」『台灣民主季刊』第 13 卷第 4 期、1-42 頁。

Computex2017 & InnoVEX2017 レポート<4> 2年目を迎えたベンチャーイベント InnoVEX と SmarTEX エリアの注目製品

Taipei Computer Association 東京事務所 駐日代表 吉村 章

■ InnoVEX 2017 とは Computex に併設されたベンチャーイベント

Computex レポートの最終回は InnoVEX と SmarTEX エリア(Smart Technology Applications & Products) をレポートする。

InnoVEX とは Computex 内に設けられたスタートアップ企業を対象としたイベント。出展企業は 23 の国と地域からの 272 社。海外からの出展も多く、国内外の多くのメディアからも注目を集めた。このイベントは昨年から Computex に併設され、今年で 2 回目の開催となる。会期は 5 月 30 日(火曜日)から 6 月 1 日(木曜日)までの 3 日間。Computex 会期と重なる。(Computex は 6 月 3 日までの 5 日間) 信義地区の世界貿易センター第 3 ホールが InnoVEX の専用会場として使われた。

イベント名となっている InnoVEX とは、Innovation、Venture、Exhibitions を組み合わせた造語。IT 分野のハードウェア及びソフトウェアで革新的な技術の開発に取り組んでいるスタートアップやベンチャー企業の祭典である。自ら開発した技術やビジネスモデルを発表し、投資家や大手ベンダーに売り込むことが目的。国内だけでなく海外の有力な VC (ベンチャーキャピタル) も注目するイベントである。

会場は出展ブースのエリアとステージのエリアに分かれる。第 3 ホールの正面から入って左奥には会場面積のおよそ 4 分の 1 を使ってセンターステージが設けられ、キーノートスピーチやパネルディスカッション、ピッチコンテストなどが行われた。他にもプレゼンテーションステージ(ミニ

ステージ) やパビリオンでのプレゼンテーションなど出展企業が技術力やビジネスモデルを発表する機会が多く設けられ、それぞれ熱気に溢れたプレゼンテーションが行われた。来場者総数は 3 日間でおおよそ 1 万 5 千人。

プレゼンのメインは 3 日間を通してセンターステージで行われたピッチコンテスト。最終日の午後に行われたファイナルでは立ち見ができるほどの盛況ぶりだった。優勝賞金 30,000 米ドルを賭けてプレゼンテーションが繰り広げられ、各社とも技術力やビジネスモデルを審査員にアピールした。審査員側からも鋭い質問が浴びせられ、真剣勝負のやり取りはなかなか見応えがあった。



InnoVEX はスタートアップやベンチャー企業を集めた展示会。23 の国と地域から 272 社が出展。国内外の投資家やスタートアップ支援機関も多数参加。Computex に併設されて今年で 2 回目となる。



会期は5月30日(火曜日)から3日間。世界貿易センター第3ホールにはセンターステージが設けられ、フォーラム、パネルディスカッション、ピッチイベントなどが開催された。



ピッチコンテストのファイナルではおよそ300席の会場席に立ち見ができるほどの盛況ぶり。登壇する企業のプレゼン持ち時間は6分間。その後、同じく6分間のQAを行われた。審査員はこのQAの時間に技術力やビジネスの将来性を見極める。

■台湾大手ベンダーのビジネスモデルに大きな変化が・・・

なぜ、いま台湾のスタートアップが注目を集めているか、それは台湾がパソコンやタブレット、スマホなどのIT端末を量産してきた大手ベンダーの事情とも関係がある。台湾の大手ベンダーはこれまでにない発想で技術革新や製品開発力に取り組むベンチャーとの連携を模索している。その背景にはIoT時代の製品開発の多様化が挙げ

られる。キーワードはIoTである。これまで台湾の大手ベンダーは高品質のパソコン、タブレット、スマホなどのIT端末を大量に安く生産することをビジネスモデルとしてきた。しかし、こうしたビジネスモデルが崩れようとしている。IoTの出現によって多様なニーズに、スピーディに、フレキシブルに対応することが求められている。従来のビジネスモデルでは通用しないのだ。

Smart Home(住宅・家電)、Smart Office(オフィス・事務機器)、Smart Vehicle(車)、Smart Education(教育)、Smart Agri(農業)など、それぞれIoT分野における成長の可能性を支えるのはイノベーション(Innovation)であり、さらにそのイノベーションを起こすためにはスタートアップの新しい力が必要となる。IoT、イノベーション、ベンチャーといったキーワードが台湾IT産業の今後を占う鍵となっている。

別の見方をすれば、スタートアップやベンチャー企業にとって、台湾の大手ベンダーとの連携は大きなビジネスチャンスとなる。大手ベンダーと連携することでスタートアップに必要なさまざまなサポートを受けることができる。また、自社の技術やビジネスモデルが大手ベンダーの目に留まれば、同時に投資家からの資金調達にも道が開ける。世界の有力VC(ベンチャーキャピタル)とのコンタクトも可能だ。

VC側も単なるスタートアップの技術に注目するだけでなく、アクセラレータとして役目を果たす大手ベンダーの存在があれば、安心して投資先候補とすることができる。ベンチャーを発掘し、育て、ビジネスモデルを構築することができるかどうか、台湾の大手ベンダーだけでなく、世界の有力VCも台湾のイノベーションの力に期待している。

もちろん、訴えかける技術や製品、そしてサービスやビジネスモデルが投資家にとって魅力なものでなければならない。他にはない技術力や製品

力があり、ビジネスモデルの独創性が前提である。このように台湾ならではの環境が産業連携を可能にしている。その中核を担うイベントが InnoVEX なのである。

■ ピッチの優勝賞金は3万米ドル、InnoVEX 2017ではAmaryllo(アマリオ)が獲得

ピッチのエントリー企業はおよそ100社。そのうち海外からのエントリーはほぼ半数。エントリー100社のうちで28社が書類審査を通過し、ピッチコンテストの出場権を獲得した。このうち25社が初日と2日目の午後に行われたセミファイナルに参加。その結果、ファイナリスト8社が決定し、最終日の午後に行われた決勝大会が行われた。最終的に優勝を勝ち取ったのはロボットカメラでファイナルに臨んだAmaryllo(アマリオ)で優勝賞金3万米ドルを獲得した。また、Addweupは賞金1万米ドルのFoxconn Technology Group特別賞を受賞した。



ロボットカメラでファイナルに臨んだAmaryllo(アマリオ)が優勝賞金3万米ドルを獲得。



Foxconn Technology Group 特別賞は Addweup が受賞。賞金1万米ドルが贈られた。



ピッチでプレゼンするAmaryllo(アマリオ)の担当者。ピッチ参加企業は書類審査で28社に絞り込みが行われ、その中の25社がセミファイナルに参加。最終日の決勝大会にはファイナリスト8社が競い合った。



ATOM AR2はソケットに直接差し込むタイプ。他にもさまざまな製品をラインナップ



Amaryllo(アマリオ)は Computex ブースにも出展。スタイリッシュな形状はバイヤーからも注目を集めていた。

■台湾IT産業の3つの「強み」と Computex & InnoVEX

ここで台湾企業の「強み」をもう一度整理しておきたい。ポイントは3つに点にまとめられる。第一に、これまで OEM/ODM (Original Equipment Manufacturing/Original Design Manufacturing manufacturer) で培ってきた長年のモノづくりのノウハウであること。市場のニーズに合わせて短期間で製品を設計し、量産体制をいち早く整え、グローバルな販売網をフルに活用して世界中に製品を供給してきた。1990年代には「世界のパソコン工場」と言われるようになり、グローバル市場をけん引してきた。

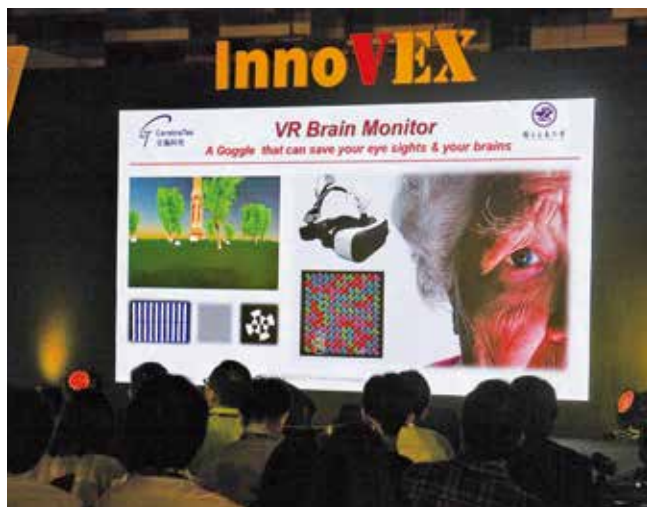
第二に、台湾には原材料の調達からさまざまな部品の供給まで量産体制を支えるサプライチェーンがあること。台湾ではハードウェアであればほぼすべての部品が台湾内で調達できる。さらに、コストパフォーマンスを考えた場合は中国企業からの部材の調達や台湾企業が持つネットワークを生かして中国で生産体制を作ることにも可能。また、

ハイエンド部品調達は日本とのネットワークもある。こうしたサプライチェーンと生産基盤の厚みが台湾企業の大きな「強み」となっている。

第三に、グローバルな販売ネットワークだ。欧米に限らず、中南米、東欧、中国、東南アジアなど、台湾ベンダーにとってグローバル市場が主戦場。全世界に販売ネットワークを構築している。これまで世界中に製品を供給してきた実績と人的なネットワーク。これが台湾企業の「強み」である。3つの「強み」の中核にあって具体的なプラットフォームの役割りを果たしているのが Computex である。今年の Computex では外国人バイヤー登録者数は4万人。世界中から製品の買い付けにバイヤーが集まった。このように製品調達と販売ネットワークの核になっているのが Computex なのである。

同時に Computex はそのサプライチェーンの中核でもある。主要パーツやコンポーネントの調達場であり、新しい製品の発表の場であり、販売の場でもある。Computex は IT ベンダーにとってモノ作りのプラットフォームとなっている。製品を供給する側から見るとグローバル市場に売り込む最前線であり、買い付け側から見ると製品トレンドを知り、市場で売れるものを探すための最前線でもある。

そして、2017年からは InnoVEX が併設された。つまり、台湾で開催されるピッチは、ベンチャーのアイデアをまず形にし、次に量産モデルへ、そして世界中に売りさばく……。この3つを実現するためには絶好のプラットフォームなのである。パソコンやその周辺機器をはじめ、さまざまな製品で築き上げてきた量産技術、サプライチェーン、販売ネットワークは、今後の IoT 分野でのビジネスにも十分に生かすことができる。この点は台湾ならではの「強み」と言えるだろう。



ベンチャー企業のアイデアを具体的な製品にするための絶好の環境。InnoVEX はアイデアを形にし、量産へ、グローバル市場へ…。世界への扉となるベンチャーイベント。



InnoVEX の仕掛け人のひとりである Anis Uzzamn 氏。ピッチイベントでも審査員長を務めた。InnoVEX 2018 は 2018 年 6 月 6 日 (水曜日) から 3 日間の開催予定。出展、ピッチともに日本からのエントリーも可能。詳しくは TCA 東京事務所まで。

■ 世界貿易センター第1ホール、SmarTEX エリア (Smart Technology Applications & Products) に注目

Computex2017 レポートの最後に SmarTEX エ

リア(Smart Technology Applications & Products)を紹介する。SmarTEX エリアとは世界貿易センター第1ホールに設けられた主に IoT 関連製品を集めたエリアである。

Computex 視察では多くの人がまずは南港ホールに足を運ぶのではないだろうか。大手のセットメーカーが数多く出展し、ショウアップされたステージで製品紹介が行われるエリアである。確かに華やかさがあるのは南港ホールではあるが、Computex の中で最も Computex らしい出展製品が集められているのは SmarTEX エリアと言っても過言ではない。IoT 技術を活用した新製品、ユニークなアイデア製品、開発途上のプロトタイプから量産を控えた完成度の高い新製品など、SmarTEX エリアには注目製品が並ぶ。

今年の SmarTEX エリアでまず目を引いた出展は工業技術研究院 (Industrial Technology Research Institute/ 通称 ITRI) のブース。AI を組み込んだロボットがチェスをする展示や車両に搭載したカメラが道路を走行している車両の運行を解析する車載型 N システム、家庭用の農業感知システムなど出展されていた。

工業技術研究院 (ITRI) では研修者をスピノフさせること、つまり研究成果が具体的な製品やサービスとして民間利用されていくことをひとつの目標にしている。工業技術研究院 (ITRI) は日本の産総研 (国立研究開発法人産業技術総合研究所 / AIST) にあたる機関でおよそ 6 千人の研究者とスタッフを有する。これまでも積極的に民間への技術移転や研究成果の製品化に取り組んできた。毎年、Computex では研究所の研究成果を具体的なプロダクトの形で展示。民間への技術移転を積極的に行っている。



世界貿易センター第1ホール正面の入口を入ってすぐのコーナーに工業技術研究院 (ITRI) ブース。まずチェスをするロボットが来場者を出迎えてくれた。写真は取材中の海外メディア。



スムーズな動きでチェスの腕前を披露。工業技術研究院 (ITRI) は台湾を代表する研究機関。民間への技術移転を積極的に行っている。

工業技術研究院 (ITRI) はその歴史を遡ると半導体産業や液晶産業などの立ち上げに深く関わり、台湾のIT産業をけん引してきた台湾を代表する政府系の研究開発機関である。1973年の設立以来、2万件の特許取得件数、260社にも及ぶベンチャー企業を育成してきた。留学で海外に渡った優秀な台湾人を呼び返す受け皿にもなり、設立当初からアメリカの大学や研究機関にから多くの研究者や留学生が工業技術研究院 (ITRI) を足掛かりにスピノフしている。台湾IT産業を支える礎になった。

「研究者のスピノフ件数が研究院の評価に繋

がる」とまで言う関係者もいる。言い換えれば、研究者にとってスピノフができるかどうかで研究成果の成否が問われるのである。民間への技術移転や応用可能な特許の取得が研究成果として評価される。結果が求められる厳しい世界だ。

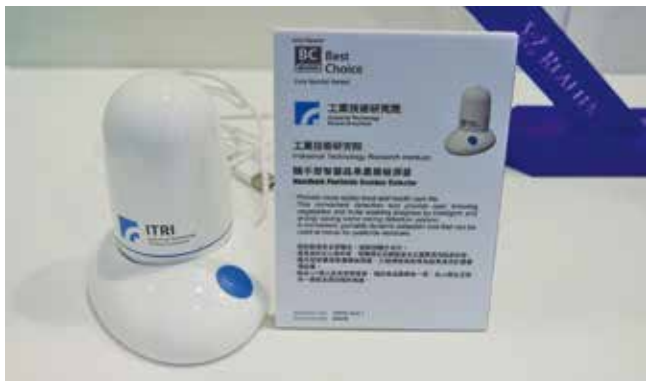
つまり、Computexとは研究者が自身の研究成果を世に問う場でもある。Computexでアライアンスパートナーが見つかるかどうかで研究成果の是非が問われる。Computexは単なる成果発表の場ではなく、世界中から集まるバイヤーに研究成果を売り込む真剣勝負の商談の場でもあるのだ。



Nシステムのモバイル版。車に搭載したカメラが車両のナンバーを認識する。郵便配達や清掃車、水道、ガス、消防など自治体の公用車、バスやタクシーなどに搭載してネットワークを構築し、固定のカメラの情報を補完する。



家庭用の農薬感知システム。研究成果の製品化を目指すことが工業技術研究院 (ITRI) のミッション。研究者のスピノフも研究実績のひとつとなる。



野菜を洗った洗浄水で残留農薬を検知する。食の安心・安全を目的に開発された製品。すぐにでも実用化されそうな完成度だ。



ドローンの商用利用。上空からのイベント撮影、橋梁検査、太陽発電の装置観測、夜間のセキュリティ利用などの実証実験の事例が紹介されていた。

■ Computex の出展製品は「最先端」ではなく「実用先端」を重視

機関誌「交流」7月号 vol.916 の Computex2017 レポートでは「Computex は最先端技術の展示会ではない」という点を書いた。キーワードは「実用先端」である。誤解を恐れずに言うと、Computex とは先端技術の完成度の高さを競う展示会ではなく、市場が求めている製品を実用的な先端技術を駆使し、安定した品質の量産体制を整え、世界に供給するための製品を展示する場である。

残念ながら Computex には自動運転技術や 8K・16K 技術、ビッグデータや第五世代の通信

技術はない。むしろ家庭やオフィスでいま必要とされている製品やソリューションが主役だ。SmarTEX では半年から一年後ぐらいに製品化を控えている技術やソリューションが数多く登場する。高付加価値を追求するのではなく、必要十分にしてコストパフォーマンスのよい製品を、安く大量に供給していくことが台湾ベンダーの強みであり、そこが Computex に世界中からバイヤーが集まる理由である。

そういう意味で、繰り返しになるが Computex の展示の中で最も Computex らしいと言えるのが SmarTEX エリアである。言い方は少し乱暴かもしれないが、日本の企業では恐らく稟議が通らないような製品も数多くブースに並ぶ。まずはアイデアを形にして、バイヤーの反応を見る。完成度を上げていく取り組みはバイヤーの反応次第。市場のニーズに合わせて少しずつ完成度を上げていくための作り込みを行う。開発者のそんな熱い思いを感じることができるのが SmarTEX エリアの製品なのである。「Computex の中で最も Computex らしいところ」と言える由縁がここにある。

ここからは今年の Computex に出展されていた製品の中から筆者が目にした製品をいくつか紹介したい。製品に関する問い合わせは TCA 東京事務所までご連絡いただきたい。日本のマスコミでは報道されないような製品を集めてみた。



Computex で最も Computex らしい出展製品が集められているのが SmarTEX エリアである。



Computex は最先端技術を競い合う展示会ではなく、実用先端技術がメイン。必要十分にしてコストパフォーマンスのよい製品を、安く大量に供給していくことが台湾ベンダーの「強み」である。



スマホに直接装着できる 360 度カメラ。今年の Computex では 360 度カメラの出展が多かったが、スマホに直接装着できるタイプはこれだけ。画像処理アプリの完成度も高い。



指に読み取り端末を装着して使うハンディスキャナー。左手の指と右手の操作でバーコードのスキニングができる。腕に装着するので両手で作業ができる。ありそうでなかった製品。



防水・防塵仕様の工場用の PHS 端末。落としても壊れない。耐久性が高く、バーコードの読み取りも可能。さまざまな現場で活躍しそうだ。これもありそうでなかった製品。



表と裏とどちらからでも差し込める USB ケーブル。USB ケーブルをうまく差し込めず裏返してみたり、元に戻してみたり、そんな体験をしたことがある方も多いはず。そうしたちょっとイライラが解消できる優れモノ。



被写体を自動的に追尾するカメラスタンド（三脚）、スマホの装着部分にモーターが取り付けられていて顔認証アプリで自動的に被写体を探して軸の部分が回転しシャッターを切る。暗い場所ではライトが点いて被写体を照らす。



ふくらはぎに装着するサポータータイプのウェアラブル端末。バイタルセンサーが筋肉の収縮や血流をモニターする。運動量や筋肉にかかる負荷を測定して運動プランをアドバイスする。電極が装着されていて運動後にはマッサージ機能もあるというところがたいへんユニーク。



スマートコーヒーマーカー。スマホで操作し、気分に合わせて好みの味のコーヒーを入れることができる。プログラムをセットすれば一流のバリスタの味を家庭で再現することも可能。



ペット用のおもちゃ。モーターで動く仕掛け。カメラが内蔵されていて、離れたところからでも犬が飛び掛かってくる様子がモニターできる。愛犬の見守りだけでなく、いっしょに遊べるところがユニーク。



スタイリッシュな非接触充電器。立てかけておくだけで複数のタブレットの充電が可能。技術力とデザインセンスで勝負する日本企業の出展だった。オリジナルブランドで世界市場を狙う。



昨年も出展していた猫の自動エサやり機。顔認証で飼い猫を認識し、猫のコンディションによってエサの量を調整する。こうしたユニークな製品を探すのも Computex の楽しみのひとつだ。

レポートに掲載した製品に関して、Computex2018 & InnoVEX 2018 の視察及び出展に関しては TCA 東京事務所まで。InnoVEX のピッチエントリーも受け付けている。来年の Computex2018 は 2018 年 6 月 5 日（火）から 9 日（金）まで会期 5 日間。InnoVEX 2018 の会期は 6 月 6 日（水）から 8 日（金）までの 3 日間。InnoVEX と Computex は会期が異なるので要注意。

また、来年に向けて Computex 事前勉強会を隔月で実施中。興味がある方はぜひ TCA 東京事務所までお問い合わせください。ippc@tcatokyo.com

日本語パートナーズ《台湾第一期》 活動のご紹介 (2)

日本台湾交流協会では、2017年2月より、台湾での日本語教育を一層充実させるため、独立行政法人国際交流基金の委託を受けて「日本語パートナーズ台湾派遣事業」を開始しました。日本語パートナーズは、主に台湾の高校で授業で授業を行っている台湾人日本語教師のティーチングアシスタントとして、発音や会話のサポートをしたり、日本文化を紹介したりして、先生や生徒、さらには地域の人たちと交流を深めることができるほか、自身でも現地の文化や言葉を学ぶことができます。この度、台湾一期として2017年2月から6月まで約5ヶ月間台湾へ派遣した5名のパートナーズの、台湾での活動所感を、8月号に引き続き2名ご紹介致します。

日本語パートナーズ 台湾1期 那須 英夫

はじめに

私は本年2月13日から6月30日まで、独立行政法人国際交流基金から日本語パートナーズ台湾1期として新北市立新北高級中学（以下新北高校という）に派遣された。

日本語パートナーズ台湾派遣実現の経緯他は本誌3月号で詳しく紹介されたとおりである。

日本語パートナーズは主に次の活動を行う。

①中等教育機関の日本語教育の現場で現地日本語教師（以下カウンターパートという）の教育活動をアシスタントとして支援する。

授業はカウンターパートと日本語パートナーズがチームを組んで行うチーム・ティーチング（以下TTという）と呼ばれる方法で行う。

②日本語と日本文化の魅力を伝える。

③派遣国の文化や言語に対する理解を深める。

4カ月半にわたる活動は以下のとおりである。

派遣校新北高校

派遣校の新北高校は新北市の北西部、淡水河左岸にあり、台北市北部の陽明山に連なる山並みを望む。広い敷地に草木の緑があふれ、図書館をはじめとする施設も充実していて学びの場にふさわ

しい環境である。新北高校には文系をはじめとして4コースがあり本年度の全校生徒数は1822名であった。文系の2年生は日本語を含む5つの外国語の中から1つを選び毎週1時限（50分）第二外国語として履修する。352名の文系生徒のうち日本語履修者は139名であった。クラスは4つに分けられて2名のカウンターパートが各2クラスを担当していた。



新北高校

校長先生と二人のカウンターパート

日本人として初めて台湾の中等教育機関の日本語教育の現場に入る初登校は緊張した。期待に沿う活動をすることができるのかという不安もあった。しかし校長先生に着任の挨拶をしてお話を伺いするうちにそれらは和らいでいった。面談の後、校長先生自ら職員室他、諸施設を案内して教職員

の方々に私を紹介してくださった。教職員の方々も笑顔で私を迎えてくださり、細やかな配慮と万全の受け入れ体制に深く感謝した。

上述のとおり二人のカウンターパートと TT を行うが、TT は利点がある反面、カウンターパートと日本語パートナーズの意味疎通が欠けていると授業が円滑に進まないという危険もある。最初にお二人から TT に対する要望を伺い、話し合い協力して生徒が楽しく日本語を学ぶことができる新北高校流の TT を作り上げていくという相互確認を行った。お二人の生徒に対する愛情や日本語教育に対する情熱を強く感じ、不安なく授業に入ることができた。お二人に対する敬意と信頼はその後も変わることはなかった。



二人のカウンターパートと（北投温泉にて）

授業の様子

生徒の日本語能力はごく簡単な会話ができるレベルであった。当初生徒は緊張していたがカウンターパートの巧みな TT 運営もあって、次第に私との距離は縮まっていき伸びやかな態度で授業にのぞむようになった。

授業での私の活動は主に次の3つであった。

教科書の音読や生徒の会話相手になるなど日本語のネイティブとして生徒と直接コミュニケーションすること、生徒に日本文化の紹介を行うこと、生徒への励ましや称賛を通して生徒の学習意

欲を促進すること、である。

特に文化紹介はカウンターパートと入念に打ち合わせを行い、一方的な説明にならない様に、生徒が体験できて楽しめる様に工夫した。カウンターパートや生徒の協力も得て茶道体験や相撲、折り紙など7つの文化紹介を行うことができた。



神妙な表情で茶道体験



相撲の紹介（生徒はトントン相撲に夢中）

徐々に、私を見かけると気軽に話しかけてくる生徒や、職員室に私を訪ねてくる生徒が増えて交流にも深みが増していった。私も積極的に生徒に声をかけるように努めた。最後の授業では生徒から過大なコメントの書かれたレターを贈ってもらった。その中に次のようなコメントがあった。「日本語で話すことがこわくなりました。」「日本語が面白くなりました。」「忍者は楽しいです。」

教職員対象の日本語教室開催

週2回、教職員を対象にした日本語教室を開いた。参加者は各クラス13名であった。

全員ほぼ初級レベルだったので50音から始めたが皆さんとても熱心で自ずと準備にも力が入った。楽しく日本語を学んでもらうように心がけ、単調にならないようにカルタや坊主めくりなどを行ったり、茶道体験など日本文化に触れてもらうように工夫した。レッスンの中で中国語や台湾の文化を教えていただく場面もあり、言語交流、文化交流の場ともなった。



先生も熱くなる坊主めくり



茶道体験

クラブ活動への参加

1年生と2年生は約30あるクラブから1つを選び、定期テストのある週を除いて隔週クラブ活

動を行う。活動は生徒の自主運営であり教師は関与しない。私が参加したのは日本文化研究部で部員は40名であった。生徒の自主性を尊重して見守りが主であったが、生徒と一緒に大福もちを作ったり、探偵ゲームをしたり楽しく交流し、生徒の柔軟な発想やいきいきとした姿に接することができた。



大福もち作り(小籠包風あり、中身はフルーツもあり)



クラブからの感謝状をもらう

先生や生徒との交流および日本コーナーの設置

積極的に先生方と交流するように努めた。最初は先生方と一緒に昼食の弁当を食べることから始めて徐々に交流の輪を広げていった。英語や日本語を話す先生も多く、台湾の歴史や文化、台湾の現状等を教わった。ある先生は「こんな話を日本人とできるとは思わなかった」とおっしゃった。



昼食のテーブル（職員室にて）

生徒との交流では反省することがある。

当初、日本語クラスの生徒にだけ意識が向いて「隠れた需要」があることに気づけなかった。独自に日本語を学んでいる生徒をはじめとして、多くの生徒が日本人と交流できる機会を待っていたのである。もっと早くそのことに気づいて「隠れた需要」を掘り起こすことができたらという思いがある。

目に見える形で日本をアピールするために図書館の一角に日本コーナーを設置した。日本から持参した物を展示することから始めて、周囲の人の協力を得ながら徐々に充実を図った。ささやかな内容であったが、社交の場ともなり校長先生から評価していただいた。



日本語コーナー

地域との交流

特定の地域活動はしなかったが、挨拶を交わすことから始めて地域の人たちと積極的に交流するように心がけた。私が住んでいた三重区湊尾街は下町風情が残っていて皆さんとても気さくであった。

日本語を学んでいる人たちが集まるカフェがあり、その場を通じて出自や出身地が違う台湾の人々と交流することができた。また、日本語が堪能でない人も私の拙い中国語に付き合ってくれて、地元の「宮」の祝いの場に招いてくれた。



カフェでの日本語交流

思い出に残る出来事

①1968年オリンピックメキシコシティー大会の陸上女子80mハードルの銅メダリスト紀政さんとお会いできた。



紀政さんと（ご自宅にて）

②鉄道の在来線で一日で台湾を一周をした。阿里山森林鉄道を除く台湾の鉄道の全線、全駅を乗りつぶした。

③芝山巖事件の跡地、八田與一氏の銅像のある烏山頭ダム、日本統治時代の建築物他、行ってみたかった所を訪れることができた。

最後に

多くの人たちに支えていただき、日本語パートナーズとしての醍醐味を存分に味わうことができたことは得難い体験であり「行った、良かった、また行きたい」というのが率直な思いである。

台湾に対する理解も少しは深まり、出自や言語、文化などの多様性、台湾の将来展望に対する複雑性など諸要因を抱えながらも、「台湾人」というアイデンティティを大切にしている台湾の人のありように触れることもできた。今後ともLINEやFacebookを通じて台湾の人たちと交流を続けて、日本と台湾の一層の相互理解に関わっていきたい。

貴重な機会を与えてくださった、日本台湾交流協会、国際交流基金、台湾教育部、台湾日本関係協会の皆様に心から感謝したい。



窓外に広がる太平洋（台東付近にて）

日本語パートナーズ 台湾1期 神尾 秀子

はじめに

2017年2月13日、日本語パートナーズ5人のメンバー全員で台北に到着した。

6月末までの4か月半、私は高雄市鳳山区にある国立鳳新高校で、現地の日本語の先生とチーム・ティーチングで協働しながら日本語及び日本の文化体験の授業や、先生、生徒、地域の人たちとの交流を通じてお互いの文化・言語などへの理解を深め、両国の架け橋となることを目的とした活動を行った。

派遣校の基本情報

国立鳳新高校は、全校生徒約2200人、57クラスある進学校である。生徒達は、非常に礼儀正しく、真面目な印象を受けた。校内は、1日に3回、生徒達が分担して清掃しているのでいつも綺麗に整えられていた。

生徒は、毎朝7時30分までに登校して授業が始まる8時までは、小テスト及び自習時間となっている。生徒は、高雄市内だけではなく近隣の屏東県などの各地から何台ものスクールバスで通ってくる。帰りのバスは5時25分ごろ出発するので、最後の8時間目が終わる5時15分になるとバスに乗り遅れないようにバス通学の生徒達は、一斉に下校する。

学期は、2学期制で私は後期に派遣された。



高校 中庭

日本語の授業

第2外国語の選択科目として高校1年生、130名の生徒が前期・後期に分かれてそれぞれ2クラスずつ毎週水曜日、7時間目と8時間目の2コマを使って日本語の授業を受けている。

鳳新高校では、第2外国語として日本語の他にフランス語、ドイツ語、スペイン語、韓国語の授業がある。生徒は、学期が始まる前にインターネットで受講する言語を申請するが、日本語は人気があり各言語共定員になり次第締め切られるので急いで日本語の受講の手続きをしたと聞いている。

また、毎週水曜日は私服登校が認められているので生徒達は、それぞれ自由な服装で授業を受けていた。

台湾人の二人の日本語の先生は、共に日本留学の経験があり、日本語は、とても堪能であった。日本語パートナーズの活動にも大変協力的で、3人で相談して工夫しながら授業を行った。

日本語の授業では、教科書を使った日本語の授業の他に日本文化を体験する授業を3回行った。



文化体験・風呂敷

1回目は、日本の風呂敷の歴史についてパワーポイントを使って説明した後、実際にいろいろな物の包み方や、風呂敷でつくるアレンジバッグの作り方を紹介した。

生徒達が特に関心を持ったのが、スイカ包みであった。新聞紙を台湾産のスイカの大きさに丸めてスイカの重さを表現しながら風呂敷で包んでみ

せると、大きな拍手喝采が起きた。

台湾産のスイカは楕円形のとても大きなスイカだが、丸ごと買うとそのまま車のトランク等に入れて持ち帰るので、スイカを丸ごと包むという発想自体とても面白い事だと感じたようであった。最後に、全員でペットボトルや水筒を包む練習をしたが、1枚の布でいろいろな形の物が自在に包める事に興味を示していた。

2回目は、切り絵を経験してもらった。型を折り紙に合わせてハサミを器用に使って複雑な線を切り抜き、団扇にそれぞれ工夫しながら貼りつけて完成させた。



文化体験・切り紙

3回目は、自分自身で着付けが出来るようになる事を目標に浴衣の着付け体験を行った。

男子生徒も女子生徒も積極的にお互いに着付けの練習を行うなど充実した活動となった。

日本語クラブ

隔週金曜日の午後2コマを使ってクラブ活動が行われている。3年生はクラブ活動に参加しないので、2年生の団長を中心に10名の役員が中心となって1、2年生、40名の団員をまとめている。クラブの先生は、現在大学3年生で日本語がとても上手な鳳新高校の卒業生であった。

クラブ活動の内容は、基本的には生徒の話し合いで決められるが、団長及びクラブの先生とも相談しながら浴衣の着付け、日本語の勉強、日本文

化、観光地などの紹介等も行った。また、大福作りでは、バナナと餡の組み合わせなど生徒が工夫して、いろいろな味の組み合わせの大福が出来上がった。

日本語クラブの中で特に人気のあるテーマが日本のアニメとドラマであった。生徒はリアルタイムにそれらの情報に接しており現在日本で人気のあるアニメ等を熟知していた。テレビのアニメを見て日本語を覚えて、日本に関心を持ったと話す生徒が多かった。

実際に日本の風物詩について私が説明した後、内容を聞きとれたかどうか聞いてみると数人の生徒が挙手をして、ほぼ正確に内容を答えられる生徒もいた。クラブの生徒の中には、日本語能力検定2級を目指して勉強中の生徒や日本語の塾に通っていると話す生徒も数人いた。



日本語クラブ団員集合写真

日本研修旅行 事前勉強会

鳳新高校には各学年1クラスの音楽科がある。大阪府立夕陽丘高等学校にも音楽科があり両校共に共通の音楽科を通しての交流が数年前から続いているが、今回の訪問時に校長先生も同行して両校で姉妹校の締結をすることとなった。

今回は、全校生徒の中から研修旅行の参加者を募り35名の生徒が6月1日から7日まで大阪府立夕陽丘高校を訪問して授業やクラブ活動に参加をした。また、日本人の生徒の自宅でホームステ

イを体験する事となった。学校側から研修旅行の事前勉強会を依頼されたが、生徒の空き時間がないという事で、3月から5月のテスト期間を除く毎週木曜日の昼休みを利用して勉強会をすることになった。

勉強会は、研修旅行の日程に合わせた内容とし、パワーポイントを使って説明した後、会話の練習等を行った。

他教科との交流授業

音楽科、英語科、家庭科の授業に参加して交流授業を行った。

音楽科が出場する大会の課題曲が日本の歌だったので、授業に参加して生徒と一緒に課題曲の日本語の歌詞の練習等を行った。また、英語科の先生の依頼で、英語の授業に参加した。日本について知りたい事を生徒がグループに分かれてポスターに書いてその内容を私に質問するという異文化交流を目的とした授業であった。家庭科の先生からは、日本の料理を生徒に紹介したいので調理実習に参加して欲しいとの依頼を受けた。先生と相談してお好み焼きを作ったが、生徒に大変好評であった。写真 家庭科交流授業 お好み焼き



家庭科交流授業 お好み焼き

先生方との言語交流

先生方の空き時間を利用して、言語交流の授業を週に5回行った。各グループの先生方の要望に

合わせて授業の内容は少しずつ変えるなどの工夫をした。

パワーポイント等を利用して日本の文化・歴史・地理・習慣・観光地等を紹介した後、教科書を使って日本語の授業をした。言語交流に参加されていた先生方の殆どは、日本に旅行に行った事があり、行き先も北海道から沖縄まで多方面であった。

日本語学習の動機を伺うと、「日本旅行の予定がある。」或いは「退職後日本に住みたいから日本語を話せるようになりたい。」等の答えが返ってきた。



先生方Tの言語交流

日本に対しての関心が深いので、日本語の学習にも、とても熱心であった。

言語交流の授業では、私も台湾人の先生方から

中国語の発音等を教わった。

地域住民との交流

地域のお寺で開かれていたチアダンスの練習に週2回参加した。

ダンスの練習を通して地域住民の方々と互いの国の文化や習慣、言葉等への理解を深める事が出来た。



地位住民との交流 チアダンス

おわりに

学校の先生、生徒、地域住民の方々からいつも親切にしてもらい充実した日本語パートナーズの活動をする事ができた。今後も日本と台湾の架け橋となれるように交流を続けていきたいと思う。

台湾情勢 (2017年8月～9月)

転換期を迎えた台湾内政 — 頼清徳・行政院長就任, 呉敦義・国民党主席体制発足 —

日本台湾交流協会台北事務所専門調査員
大磯 光範

今年8月から9月にかけて、台湾政治に大きな影響を及ぼす与党・民進党と最大野党・国民党は共に大きな転換点を迎えた。9月初旬、蔡英文政権は、発足以来支持率が下降し続けた林全・行政院長の辞任に同意し、頼清徳・台南市長をその後任に指名した。国民党は、8月20日に全国代表大会を開催し、呉敦義が主席に就任し、同党の新たな体制が発足した。

民進党、国民党の双方が、来年末に実施される統一地方選挙での勝利を中期的目標として新体制の始動に着手した。転換期を迎えた台湾内政は、今後如何なる方向へ進んでいくのか。行政院長交代という大きな決断を下した民進党政権と、呉敦義を主席として新たな時期を迎えた国民党及び国共両党の関係につき考察したい。

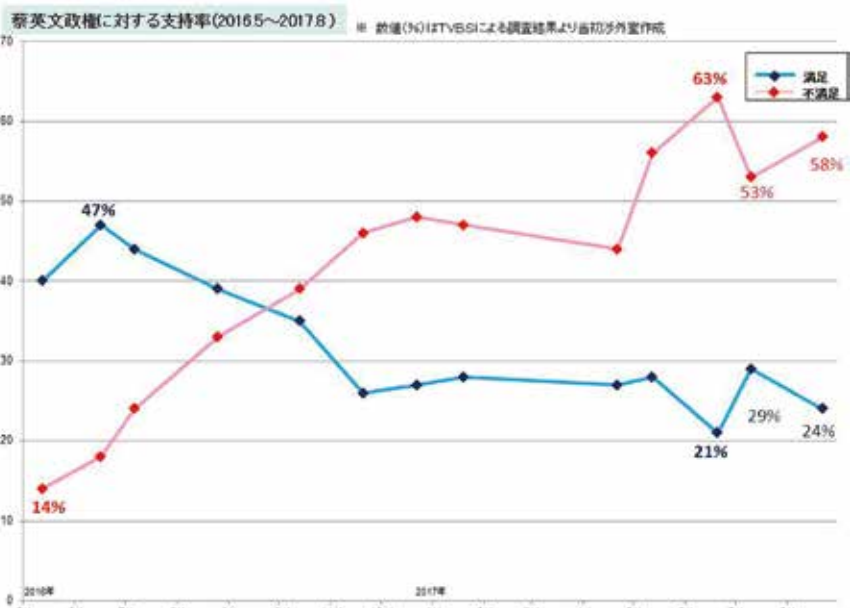
1. 林全・行政院長の辞任と頼清徳・台南市長の「北上」

8月20日、蔡英文政権は発足後1年3ヶ月を迎えた。その2日後、当地の代表的な世論調査機関の1つである大手民放TVBSは、蔡政権に対する満足度を示す最新の調査結果を発表した。同調査は、政権発足1ヶ月後の昨年6月に47%の「満足」度によりピークに達した後は下降線を辿っており、その1年後の本年6月に実施された調査における「満足」との回答は

21%に止まり、過去最低を記録した。公務員及び公立学校教員に対する年金改革方案が成立した後の7月の調査結果では「満足」を示すポイントが一時的に上向いたものの、8月の調査では再度下落し24%となった。「不満足」とする回答はこれに反比例して上昇を続け、8月の調査では58%に達した。

同調査における林全内閣への満足度指標は更に厳しい結果を示し続け、8月の結果における「満足」との回答は18%と過去最低を記録した。また、「内閣改造を実施すべき」との意見は63%に達し、「その必要なし」の15%を大きく上回った。

8月15日には台湾全土で大規模停電が発生し、支持率が低迷する蔡政権に追い打ちがかけられる中、市長として高い評価を得てきた頼清徳・台南市長の「北上」は、民進党政権が民衆の信頼を取り戻すための追い風となるか。今後の頼清徳・行政院長の手腕が注視されている。



(1) 蔡英文総統による記者会見

9月4日、呉釗燮・総統府秘書長は、林全・行政院長が蔡総統に対し正式に辞表を提出し、蔡総統は林院長との懇談の後これに同意したと発表した。翌5日午前、蔡総統は自ら記者会見を開催し、林全・行政院長及び頼清徳・台南市長同席の下、行政院長人事について発表した。蔡総統は会見冒頭において、「長年にわたり肩を並べて戦ってきた誼を惜しむ」と述べ、この1年において内閣を率い、5+2産業計画、エネルギー改革、移行期正義、年金改革、「将来を見据えた」インフラ建設及び司法改革を推進し、社会住宅、長期介護、託児計画、大気汚染対策、麻薬取締、食品安全等に関する政見を具体的な施政計画へと転化したとして、林院長に謝意を述べた。

頼清徳・新行政院長について、四期連続で当選した（中国語：四連覇）優秀な立法委員として務め、現在は五つ星級の優秀な市長であり、将来において必ずや傑出した行政院長となることを信じて紹介した。また、「頼清徳内閣が如何なる内閣となるかという問題については、新行政院長自身により定義してほしい」と述べた上で、次期内閣への期待として以下の7項目に言及した。

1. 産業構造モデルチェンジの「5+2イノベーション計画」に関する実施の加速
2. 「将来を見据えた」インフラ建設計画を効率的に実施し、全面的な投資成長を促進
3. 労働者の安全と福利を持続的に強化するとともに、経済のモデルチェンジにおいて産業に必要な労働力と弾力性の維持
4. エネルギーのモデルチェンジ計画に全力で取り組み、電力供給の安定を確保し、原発のない故郷（中国語：非核家園）を実現
5. 税制改革の完遂及び既に始動した各種改革計画の継続
6. 長期介護と託児計画の実施を加速し、人口の

高齢化と少子化という社会情勢に積極的に対応

7. 政府の国家発展全体計画を強化し、各計画の実行速度と予算効率を有効に管理し、財政上の不要な浪費の減少

蔡総統による会見の様子は、9月5日、総統府HPに10分以上に及ぶ動画により公開された。9月7日に発刊された当地政治経済情報誌「新新聞」(No.1592)は、会見に臨む蔡、林、頼三者の様子を詳細に報じている。林前院長は背を椅子につけ、安堵感を漂わせる表情をたたえていたのに対し、頼新院長は両手を膝の上に置き、背を正していた。そして蔡総統は少々腫れた顔で、話す言葉は無気力で重々しく、一度は嗚咽するかのよう場面もあり、国民を率いるための新たな局面を迎えるといった気風は見られなかったと紹介している。

(2) 頼清徳・新行政院長の人物像

i. 台南市長となるまで

頼清徳・新行政院長は、1959年10月に台北県萬里郷（現在の新北市萬里区）の炭鉱労働者の家庭に生を受けた。父・頼朝金は郷里である萬里や九份等の観光地で有名な瑞芳の山間区にて炭鉱労働に従事していたが、清徳2歳の時に事故により他界し、以後は母親が清徳を含む子供6人を育て上げた。頼清徳は台湾全土で名高い進学校として名を馳せる台北市建国高校を卒業した後、最難関である台湾大学医学部リハビリ医学科に入学。後に台南の成功大学や米ハーバード大学において



（出典：行政府 HP）

後、清徳2歳の時に事故により他界し、以後は母親が清徳を含む子供6人を育て上げた。頼清徳は台湾全土で名高い進学校として名を馳せる台北市建国高校を卒業した後、最難関である台湾大学医学部リハビリ医学科に入学。後に台南の成功大学や米ハーバード大学において

も学位を取得した。

長年医師として勤務した台南より、頼の政治家としての生涯が開始される。1994年、頼は、民進党より台湾省長選挙候補者として（出典：行政院 HP）

指名された陳定南の選挙対策本部「全国医師後援会」会長の職務に就き、その2年後の1996年に実施された国民代表大会選挙¹では、台南市選挙区より立候補し、第三期国民代表に就任した。更に2年後の1998年に行われた第四期立法委員選挙に立候補し、2008年の第七期立法委員まで4期連続当選を果たしている。蔡総統が頼新院長の紹介において、「四連覇の優秀な立法委員」と言及した所以である。

第七期立法委員として2年目を迎えた2009年、民進党は、翌年に行われた台南市長選挙の候補者として頼清徳を正式に指名し、2010年11月の選挙では619,897票（得票率：60.41%）を獲得し、対立候補である国民党の郭添財に大差をつけて大勝した。再選をかけた2014年市長選挙においては、頼清徳は711,557票（同：72.90%）と得票率を更に伸ばした。2期にわたる台南の施政においても広範に高評価を得てきた頼清徳の台南市長退任後の去就について、多くの耳目が集められてきた。

ii. 「頼清徳市長」への高い評価

昨年9月26日に発刊された当地誌「天下」は、台湾各県市長の「期末試験」と題した各首長の満足度に関する民意調査結果を発表した。同結果によると、頼市長は台湾全土22の県市首長のうち4位であり、69.48点の満足度を獲得した。「天下」（2017年9月17日発刊）による本年の同調査に

1 国民代表大会は、1947年に公布された中華民国憲法が定めた、全国民の代表が政権を行使する機構。しかし、1980年代後期からの台湾民主化の過程において徐々にその権限を縮小され、2005年の憲法改正により廃止された。

よると、頼市長は22位中7位へと順位を下げていくものの、65.95点と依然高い満足度を維持している。

華麗な経歴や、演説等の場で垣間見えるカリスマ性、評価の高い施政経験より、「頼神」との異名が台湾社会に広く知れ渡っている。頼清徳は、民進党内最大派閥である「新潮流」の中核的人物であるとされ、ポスト蔡英文の総統候補として民進党内で最も大きな期待がかけられている者の一人である。故に、来年の台南市長任期終了後の去就に注目が集められ、林全・前行政院長の後任となるとの見方の他、来年末に実施される統一地方選挙において新北市長に出馬する可能性についても取り沙汰されてきた。新北市は現在国民党籍の朱立倫が市長を務め、国民党陣営の基盤が強固な地域とされており、地方選挙において同市を手中に収めることは、民進党にとり総体的な選挙の趨勢を占う分水嶺となる。一部の当地メディアの調査によると、民進党、国民党双方から同市長選への出馬が見込まれている数名の候補者のうち、最も高い民意が集められているのは国民党陣営の侯友宜・同市副市長であるが、侯より高い支持率を示した唯一の候補者が頼清徳であったとされる。しかし、今般の行政院長職就任により、頼の新北市長への出馬の可能性はほぼ無くなったと見る向きが強い。

iii. 「頼清徳院長」への強い期待

9月8日、頼清徳は正式に行政院長に就任した。その4日後の12日、行政院は2018年度中央政府総予算の調整が終了された後、来年の全国範囲における軍人、公務員、公立学校教員（以下「軍公教」）の給与を3%引き上げることを決定した。蔡英文政権の目玉である軍公教に対する年金改革は、6月に公務員及び公立学校教員に対する年金改革方案が成立する等一定の進展を見せるも、9月より始まる新会期において最も困難とされている軍人の年金改革案の審議が予定されており、こ

れに反発する一部の団体が8月末に台北で行われたユニバーシアードの会場外で抗議活動を行うなど、蔡政権に対する不安定要因の一つを構成している。

9月17日、当地の代表的な民意調査機関の一つである台湾民意基金会は、最新の世論調査結果を発表した。8月の同調査においては29.8%まで落ち込んでいた蔡英文政権への満足度は、46.4%へと急上昇し、不満足度も50.0%から36.4%へと下降した。満足度の大幅な回復には、林全・前院長の退任と頼清徳院長の就任が大きく寄与していることが見込まれ、同調査による「林前行政院長の退任と頼新院長の就任につき、蔡英文総統の人事のアレンジに賛同するか否か」との質問に対し、69%が賛同の意を示した。

政権発足後、低迷の一途を辿ってきた蔡英文政権、特に内閣への信頼を回復し、維持出来るか否かは、頼清徳の政治家としての声望と将来に大きく影響するものであると見られている。今後の頼院長の行政手腕に注目が集められている。

2. 吳敦義・国民党主席の就任と国共関係

本年5月20日に行われた国民党主席選挙に立候補した6名の候補者中、吳敦義は第一ラウンドの投票において過半数の得票率を得て、第二ラウンドの決選投票に持ち込まれることなく主席に当選した。3ヶ月後の8月20日、国民党全国代表大会が開催され、吳敦義が正式に同党主席に就任した。

昨年に政権与党の座と立法院における過半数の議席を民進党に譲ることを迫られた国民党にとり、最大の目標は政権奪還であり、その分水嶺となるのは来年末に行われる統一地方選挙において同党が勝利を収められるか否かであるとされる。洪秀柱・前主席体制においては、中央党部と国民党立法委員団との意思疎通が滞り、党内において

分裂が生じていたとの観測もなされていた。政権奪還という目標の下、党の団結を図り、広範な台湾社会に支持される政党へと飛躍を遂げられるか。今後の国民党が向き合うべき課題は小さなものではない。

また、民進党と比較し国民党の「お家芸」であると思われる兩岸関係について、中国共産党との良好な関係を維持しつつ、台湾民衆に受け入れられる兩岸政策を志向するという困難な課題にも直面している。以下、吳敦義主席の兩岸関係への観点につき、新たに提起された国民党政策綱領より考察したい。

(1) 新たな政策綱領の制定 - 兩岸関係に対する記述 -

主席就任同日、吳敦義主席は党の指針となる新たな政策綱領を発表した。新綱領は「革新、団結、政権復帰」と題され、党のイメージ刷新や団結が唱えられた。

「一つの中国」原則を体現する「92年コンセンサス（九二共識）」に対し、民進党はこれの承認を拒絶しており、故に兩岸当局間の公的なやりとりは昨年5月以降停滞している。このような状況下、国民党は兩岸関係を台湾側から支える上で大きな役割を果たしているものと見做されており、吳敦義新体制における兩岸関係への姿勢が事前より注視されてきた。新たな政策綱領は第五項において「平和で安定し、発展した兩岸の確保」と題し、概要以下のように記述する。

- ▶ 2008年に本党が政権与党に復帰して以来、馬英九総統の8年の執政期間において、中華民國憲法の枠組みの下、統一せず、独立せず、武力行使せずという現状を維持し、「九二共識、一中各表」の基礎の上で、兩岸の平和、安定、発展を確保することは、本党が一貫して堅持するところである。

- ▶ 今後、本党は上記の基本方針に引き続き依拠し、大陸事務を処理する党の能力強化など、兩岸の平和、安定、発展に利する各種の業務推進に力を尽くす。
- ▶ 本党は台湾独立に断固として反対し、「九二共識、一中各表」を尊重する基礎の上でのみ、兩岸協力は互いを利するものとなり、平和で安定し、発展した兩岸関係があつてこそ、兩岸人民に恩恵をもたらすものとなることを深く認識する。

新綱領においては、「台湾独立への断固たる反対」が明記されているが、洪秀柱・前主席の下、昨年9月に発表された「和平政綱」とは、以下2点において変化が生じている。第一に、前綱領で記された「和平協議による兩岸の敵対状態終結の可能性を積極的に検討」との文言は削除された。第二に、前綱領では「92年コンセンサスの深化」が記され、「一中各表」との表現はなかったが、新綱領においては「一中各表」を明記した。

(2) 「92年コンセンサス」に対する呉敦義主席の解釈

9月24日、呉敦義主席は当地紙「旺報」の単独インタビューを受け、兩岸関係、特に「92年コンセンサス」に対する自身の解釈につき言及した。所謂「92年コンセンサス」については、「一つの中国」を体現する概念である点について国民党と大陸当局の解釈は一致しているものの、国民党側は「『一つの中国』の含意について、双方は口頭において表明する方式により、各自が表述することに同意する」として、「一中各表」の主張

を堅持している。これに対し大陸側は「各表」への同意について明確に言及していない。呉敦義はインタビューにおいて、公開の場において「各表」に言及することは適切ではなく、仮に呉と習近平総書記が公開の場において「一中各表」に触れた場合、それは「各表」の真諦を犯すものであると述べた。しかし、5月の主席当選に際して習近平より送られた祝電への返答において、呉敦義が「兩岸は何れも『一つの中国』原則を堅持するが、その含意に対し、双方は口頭において表明する方式により、各自が表述することに同意する」と明記している。右について呉敦義は、十数年来一貫して1992年の歴史的事実を主張しており、これに言及しないことは出来ないと述べた。また、以前の同党政策綱領を引き合いに出し、今回の綱領で盛り込まれた「台湾独立に断固として反対（中国語：堅決反対台独）」との文言は、朱立倫、洪秀柱両主席の綱領には見られなかったものである点を強調した。

過去において、国民党全国代表大会の開催に際しては中国共産党中央より祝電が発出されることが通例となってきたが、今般は右の発出が見送られたことについて、呉敦義は、3ヶ月前の主席当選時に祝電を受けたばかりであり、全国代表大会の開催に際しての祝電の有る無しに意義はないと示した。これに対し一部メディアは、祝電の未発送は「一中各表」を強調する呉敦義体制への中共の不満や不信の表出であると報じている。呉敦義主席下の国民党が、台湾の民意と大陸との関係に如何に折り合いをつけ、国共関係、そして国民党の発展につきマネージメントを行っていくか。今後の呉主席の手腕に注目される。

日本台湾交流協会事業月間報告

主な日本台湾交流協会事業（9月実施分）

9月	場所	内容	主な出席者（日）	主な出席者（台）
4日	台北市	2017 台日科学技術フォーラム	久間・内閣府総合科学技術・イノベーション会議議員、徳増・経産省製造産業局参事官、松下・NEC執行役員、横田副代表、西野主任（台北） 他	何美玥・台湾日本関係協会科学技術交流委員会主任委員 他
4-7日	台北市	日本語パートナーズ到着後オリエンテーション（於：台北事務所）	日本語パートナーズ10名、塩澤主任、藤島専門家、矢崎専門家、白田調整員（台北）	謝延淙・台湾日本関係協会副参事、黄冠超・教育部副参事
5日	東京	理事会		
5日	東京	台湾知財セミナー	江藤貿易経済部長（本部）、福村主任（台北） 他	李決輯・内政部警政署保安警察第二総隊刑事警察大隊長 他
6-9日	台北市	日台架け橋プロジェクト（TIROSスマートオートメーション展）（協会主催）	石田貿易経済部次長、角田副長（本部）、横田副代表、高橋主任（台北）	倪克浩・経済部国際貿易局主任委員 他
7日	大阪市	台湾知財セミナー	福村主任（台北） 他	李決輯・内政部警政署保安警察第二総隊刑事警察大隊長 他
7日	台北市	商談会（日台ロボットとスマートオートメーション化関連技術）	横田副代表（台北）、日本企業9社	倪克浩・経済部国際貿易局主任秘書、台湾企業19社
7-8日	愛媛県	日本台湾交流協会奨学金留学生懇親・研修旅行	松田副長、鈴木副長（本部）	
13日	台中市	領事出張サービス	小林主任（台北）	
13日	高雄市	台湾国際プラスチック・複合材工業展台湾国際水展開幕式（於：高雄展覽館）	山下次長他2名（高雄）	蔡英文・総統、陳菊・高雄市長 他
14日	台北市	台北日本人学校第3回学校運営委員会	谷川主任（台北）	
15日	高雄市	日台友好架け橋プロジェクト「日台水環境ビジネス交流セミナー・商談会 in 高雄」（於：高雄展覽館）	山下次長他2名（高雄）、石田次長他1名（本部）、しが水環境ビジネス推進フォーラム事務局及び関連企業	頼建信・経済部水利署長、日台水関連ビジネスに関心のある台湾企業等
16日	台北市	平田オリザ氏講演会	平田オリザ氏（劇作家）	
19日	台北市	2017 台日バイオテクノロジー医療フォーラム	西野主任（台北）	何美玥・台湾日本関係協会科学技術交流委員会主任委員 他
19-20日	台北市	健康増進産業国際フォーラム／MOU 調印式	江崎・経済産業省政策統括調整官、横田副代表、高橋主任、大橋主任（台北）	鐘俊元・工業技術研究院副主任、洪輝嵩・経済部工業局組長 他
20日	台北市	政治大学大野敦客員教授着任（～11/23）	大野敦・立命館大学教授	

21日	台南市	領事出張サービス（於：移民署台南市第一服務站）	鈴木主任他1名（高雄）	
21日	台南市	日台ワーキング・ホリデー制度等に係る説明会（於：南台科技大学）	鈴木主任（高雄）	同制度に関心を有する生徒・学生等
22日	台北市	2017 台湾観賞魚博覧会開幕式	馬場主任（台北）	林聰賢・行政院農業委员会主任委員 他
22日	台中市	台中日本人学校第2回運営委員会出席	谷川主任（台北）	
23日	台北市	「緊急時日本語FMラジオ放送」テスト放送実施	水田主任（台北）	
23-24日	台北市	アジア太平洋文化の日（於：台北駅）	塩澤主任（台北）	頼清徳行政院長，李大維外交部長
24日	台北市	日台ワーキング・ホリデー制度等に係る説明会（於：天成大飯店）	中村主任（台北）	同制度に関心を有する生徒・学生
25日	高雄市	許銘春・高雄市副市長他市政府幹部との意見交換会	中郡所長，山下次長他3名（高雄）	許銘春・高雄市の副市長，教育局長，社会局長等
25日	台北市	IEP（国際環境jパートナーシップ）フォーラム	横田副代表，宮越主任（台北）	李應元・環境保護署長，ロバートW. フォーデン AIT 副代表 他
26-28日	台北市	大橋会長訪台		蔡英文・総統，陳建仁・副総統，頼清徳・行政院長，蘇嘉全・立法院長，邱義仁・台湾日本関係協会会長他と会見
29日	台北市	第8回日台ビジネス交流推進委員会・台日商務交流協進会 合同幹部会（協会共催）	木下委員長，岩本副委員長他推進委員会メンバー，舟町専務，江藤貿易経済部長，富岡副長（本部），横田副代表，宮越主任（台北）	江丙坤・理事長，黄教漳・副理事長他交流協進会理事等
30日	台北市	台北植物園腊葉館及佛里，早田記念碑復原開幕式	馬場主任（台北）	黄金城・行政院農業委員会副主任委員，林昶佐・立法委員，陳曼麗・立法委員，邱義仁・台湾日本関係協会会長，黄裕星・行政院農業委員会林業試験所長 他
30日	台南市	第20回黄家古曆中秋音楽会出席	中郡所長夫妻（高雄）	蔡英文・総統，頼清徳・行政院長，黄崑虎・台湾之友会総会長 他

交流

2017年10月 vol.919

平成 29 年 10 月 25 日 発 行

編集・発行人 舟町仁志

発行所 郵便番号 106-0032

東京都港区六本木 3 丁目 16 番 33 号

青葉六本木ビル 7 階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

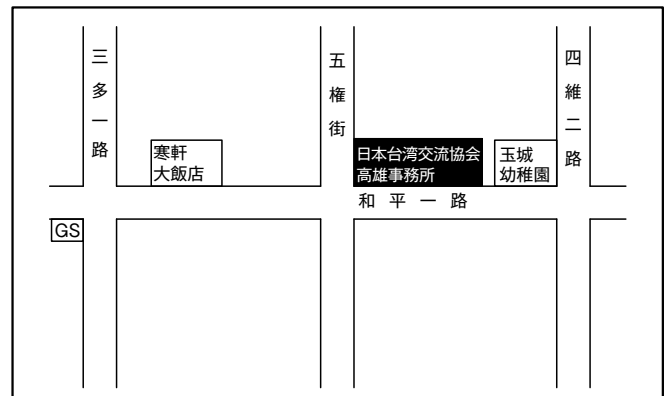
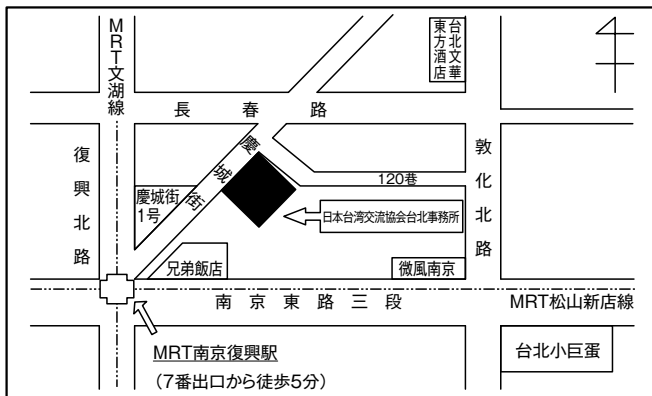
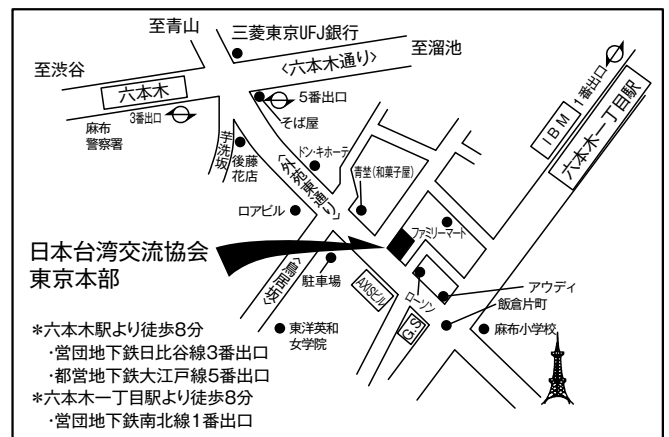
電 話 (03) 5573-2600

F A X (03) 5573-2601

U R L <http://www.koryu.or.jp>

表紙デザイン：株式会社 丸井工文社

印 刷 所：株式会社 白樺写真工芸



台北事務所 台北市慶城街 28 號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., 28 Ching Cheng st., Taipei

電 話 (886) 2-2713-8000

F A X (886) 2-2713-8787

URL http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top

高雄事務所 高雄市苓雅區和平一路 87 号

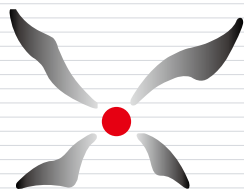
南和和平大樓 9 F

9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan

電 話 (886) 7-771-4008 (代)

F A X (886) 2-771-2734

URL http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

